

岩手・青森県境不法投棄事案（岩手県エリア）における特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の実施に関する計画の主な変更点

1 特定産業廃棄物（ 1 ）の投棄量等（ p 4 ）

特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を講ずる必要があると認められる事案

（ 1 ）廃棄物

種 類	変更前	変更後	増加量
有害産業廃棄物	129,200 t	222,000 t	92,800 t
有害産業廃棄物に該当しない特定産業廃棄物（その他廃棄物）	58,800 t	120,000 t	61,200 t
計	188,000 t	342,000 t	154,000 t

（ 2 ）土壌

種 類	変更前	変更後	増加量
汚染土壌	83,800 t	145,300 t	61,500 t

1 「特定産業廃棄物」：平成 9 年の廃棄物処理法改正前（平成 10 年 6 月以前）に不法投棄（不適正処分）が開始された産業廃棄物

2 「有害産業廃棄物」：特別管理産業廃棄物その他これに相当する性状を有する特定産業廃棄物

廃棄物量等増加の要因

廃棄物の見かけ比重（ ）の見直し

撤去した廃棄物の重さ（実績）に基づき、廃棄物の見かけ比重（ ）を見直し。

見かけ比重：水分や空隙等を含んだ廃棄物の単位体積当たりの重量。

・見かけ比重（当初） 0.92 （現行） 1.33

計画策定当初は、廃棄物の総重量を $20.5 \text{ 万 m}^3 \times 0.92$ で算出（188,000 t）し推定。

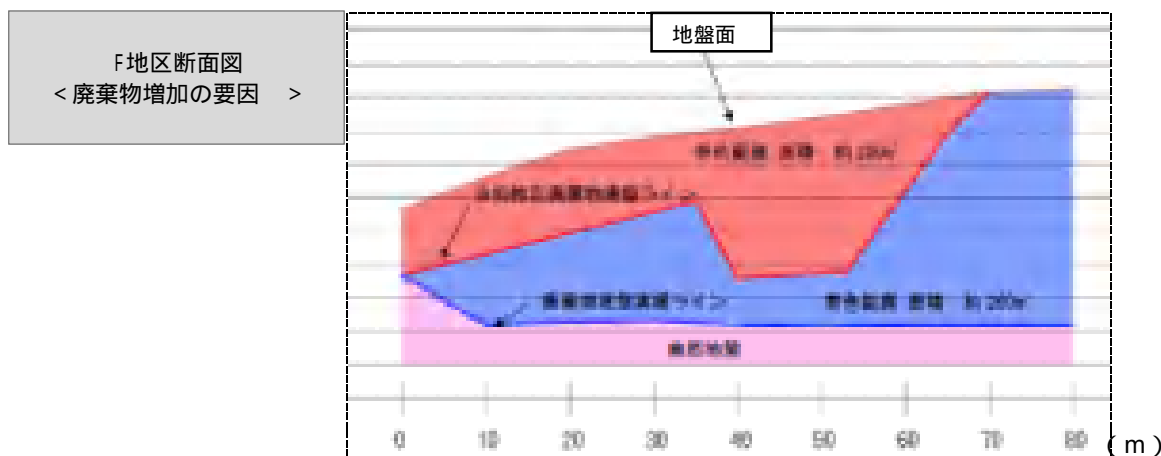
廃棄物埋設範囲等の増大

廃棄物の掘削作業や汚染土壌浄化対策の進捗に伴い、当初推定していた深度や範囲を超えて分布していることが判明。

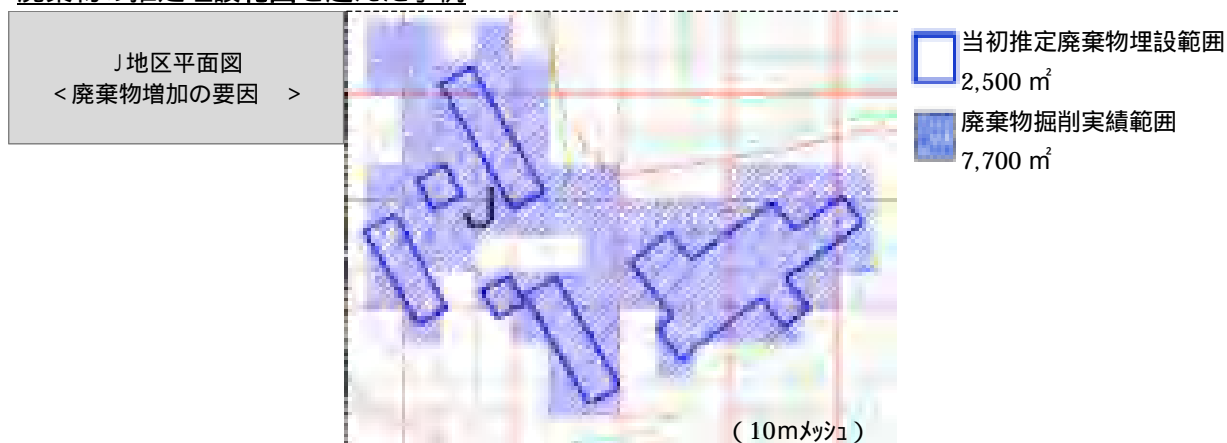
廃棄物量が増加した主な地区

地区	廃棄物推定量（ t ）	H23 年度までの掘削量（ t ）	推定量に対する掘削実績（ % ）
F	22,470	38,019	169.2
J	13,830	20,332	147.0

・廃棄物の推定埋設深度を超えた事例



・ 廃棄物の推定埋設範囲を超えた事例



2 原状回復協議会対策協議会 (p 5)

原状回復対策協議会における検討事項のうち、汚染土壌対策等の具体的手法に関する技術的評価を行い、協議会の検討等に資するため、平成 18 年 12 月 16 日に「汚染土壌対策技術検討委員会 (委員長：川本克也 国立環境研究所)」を設置。

3 事業実施のスケジュール (p 8)

特定支障除去等事業その他特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の内容に関する事項

(1) 汚染拡散防止対策

- ・ キャッピング (表面遮水) 工の期間を実績に合わせて平成 16 年度まで延長。
- ・ 1,4-ジオキサン汚染の汚染拡散防止及び浄化対策として地下水揚水工を実施するため、5 年間延長。

(2) 優先的除去

- ・ 有害産業廃棄物及び有害土壌の除去期間を、実績に合わせて平成 24 年度まで延長。

(3) その他の土壌

- ・ 1,4-ジオキサンの浄化対策として事業期間を 5 年間延長。

表 2 事業実施のスケジュール

汚染拡散防止対策	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
キャッピング	変更前	→														
	変更後	→	→													
その他対策	変更前										→					
	変更後										→					→
優先的除去 有害産業廃棄物等	変更前						→									
	変更後										→					
その他の廃棄物	変更前										→					
	変更後										→					
その他の土壌	変更前										→					
	変更後										→					→

4 特定支障除去等事業に要する費用等(p 1 3 ~ 1 4)

特定支障除去等事業その他特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の内容に関する事項

(1) 事業費の増額

総事業費 (当初) 22,067 百万円 (変更後) 23,267 百万円 12 億円増

変更項目: 廃油汚染対策費(撤去及び現地浄化)

(当初) 5,447 百万円 (変更後) 6,647 百万円

内訳: 1,4-ジオキサンの汚染拡散防止及び浄化対策

水処理施設及び揚水井の設置・運用・撤去に必要な経費

(2) 費用の徴収の見込

廃棄物処理法に違反する排出事業者等に対して納付命令を発出すると共に、排出事業者等からの自主撤去相当額の費用拠出の申出を受け入れるという責任追及の手法を追加。

5 行為者の責任追及(p 1 7 ~ 2 1)

特定産業廃棄物の処分を行った者等に対し県が講じた措置及び講じようとする措置の内容

(1) 行為者の対応状況

- ・ 行為者(三栄化学工業(株)(以下「三栄化学」という。))に対し、これまでに平成 2 3 年度までの代執行費用として、約 179 億円の納付命令を発出。
- ・ 代執行費用の回収状況として、三栄化学の銀行預金(約 150 万円)を差押えた他に、八戸市内の三栄化学本社不動産を差押えて公売を実施。
- ・ 三栄化学元役員に対しても平成 2 2 年度から納付命令を発出し、財産の差押により、約 8,500 万円(平成 2 3 年度末時点)を回収。

(2) 排出事業者等の責任追及の状況

- ・ 調査対象事業者数

(当初:平成 1 5 年 8 月当時) 2 3 都道府県 1 8 政令市に所在する 1 0 , 5 7 1 事業者

(変更後) 2 5 都道府県 1 8 政令市に所在する 1 2 , 0 0 3 事業者

(3) 調査結果と対応の状況

- ・ 現場内に選別不要な廃棄物が無くなり、実際の撤去を行わせると代執行による撤去作業に支障が生じることから、1 事業者に対しては同法第 1 9 条の 8 第 2 項の規定に基づく納付命令(撤去費用相当額 約 1,800 万円)を発出。
- ・ 事業者自らが、排出事業者としての責任あるいは企業としての社会的責任を自覚し、違法性の有無に関わらず、自らが排出した廃棄物を自主的に撤去するという申出をした場合、その申出の内容を総合的に検討し、受入れを判断。

これに伴い、2 9 事業者からの廃棄物の自主撤去(平成 1 9 年途中からは撤去費用相当額の金銭拠出)の申出を受入(撤去費用相当額は約 4 億 7,000 万円)。

6 支障の除去等の実施における周辺環境への影響に関する配慮事項(p 2 8 ~ 2 9)

その他特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の実施に際し配慮すべき重要事項

(1) 水系への影響の配慮(モニタリング地点数)

(当初) 地下水揚水井 計 1 4 ヶ所、河川等 計 4 ヶ所

(変更後) 地下水揚水井 計 2 4 ヶ所、河川等 計 1 1 ヶ所